

国務院は「長江中流都市圏計画」を承認 ～沿海部からの産業移転が期待

トランザクションバンキング部
中国調査室

| | |
|--|-----------|
| メインピックス | 2 |
| 国務院は「長江中流都市圏計画」を承認～沿海部からの産業移転を期待 | 2 |
| 全国情報 | 7 |
| 【マクロ経済】..... | 7 |
| 1～3月の貿易額、前年同期比6%減..... | 7 |
| 財政部はPPP融資プロジェクト審査を慎重に、規模を抑制 | 7 |
| 第1四半期の経済指標は振るわず、下ぶれリスクが懸念..... | 7 |
| 1～3月の対中直接投資、前年同期比11.3%増..... | 8 |
| 【金融】..... | 8 |
| 人民銀行、預金準備率を1ポイント引き下げ..... | 8 |
| 3月の金融指標、新規増加額は預金・貸出ともに前年同月比減少 | 8 |
| 外貨資本金の人民元転の自由化、全国で可能に..... | 9 |
| 個人の複数証券口座の開設を解禁へ | 9 |
| 【産業】..... | 9 |
| 70都市住宅価格指数、回復傾向へ..... | 9 |
| 水質汚染対策の「水十条」を発表 | 9 |
| 再編企業・事業法人に対して3年間不動産取得税を免除へ..... | 10 |
| 地方情報 | 11 |
| 【広東】2014年の新規登記企業は前年同期比41.4%増 | 11 |
| 【上海】1家庭当たり住宅面積は71M ² | 11 |
| 【青島】新しい風力発電所が稼動..... | 11 |
| 【天津】5月から「黄標車」の通行を全面禁止 | 11 |
| 【成都】1～3月の自動車生産は23万台 | 11 |
| 【深セン】2014年の電子商取引額は1兆元超..... | 11 |
| BTMUの中国調査レポート(2015年4月) | 12 |

メインピックス

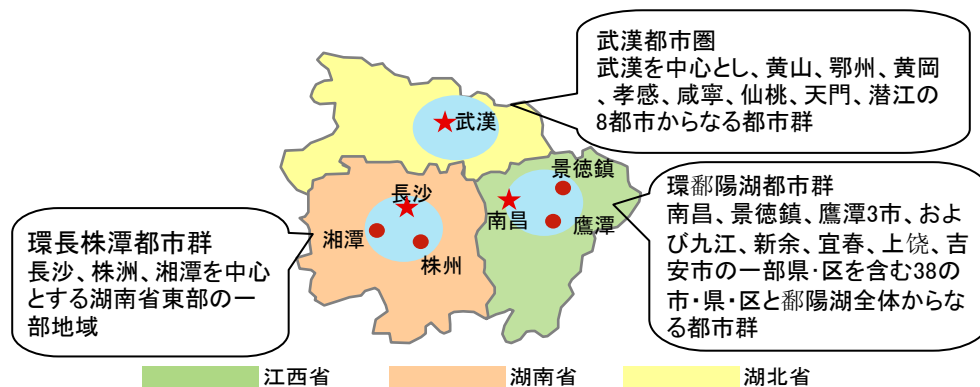
国務院は「長江中流都市圏計画」を承認～沿海部からの産業移転を期待

国務院は4月8日、「長江中流都市圏発展計画」(以下、計画)を承認した。計画は「国家新型都市化計画(2014-2020年)」が発表されてから初めて承認された多地域都市圏計画であり、今後、短期的にインフラ投資の拡大などで域内の経済成長に貢献できるほか、中期的に域内の産業構造転換を促し、長期的に中国各地の経済成長を均衡化し、経済発展に新たな原動力を与えることが期待されている。

I. 中流都市圏、多核ネットワークの構築を目指す

長江中流都市圏は、武漢都市圏、環長株潭(長沙、株州、湘潭)都市圏、環鄱陽湖都市圏からなり、面積は全国の約3.3%にあたる31.7万平方キロメートルで、2014年の地域総生産は6兆元、年末時点の総人口は1億2,100万人である。長江中流都市圏は長江経済ベルトの重要な一部であるほか、中部地域発展、新型都市化の試験区としても重要な役割を担っている。

図表1 長江中流都市群



出所:各新聞報道によりBTMU(China)中国調査室作成

計画は以下の6つの重要任務を打ち出している。

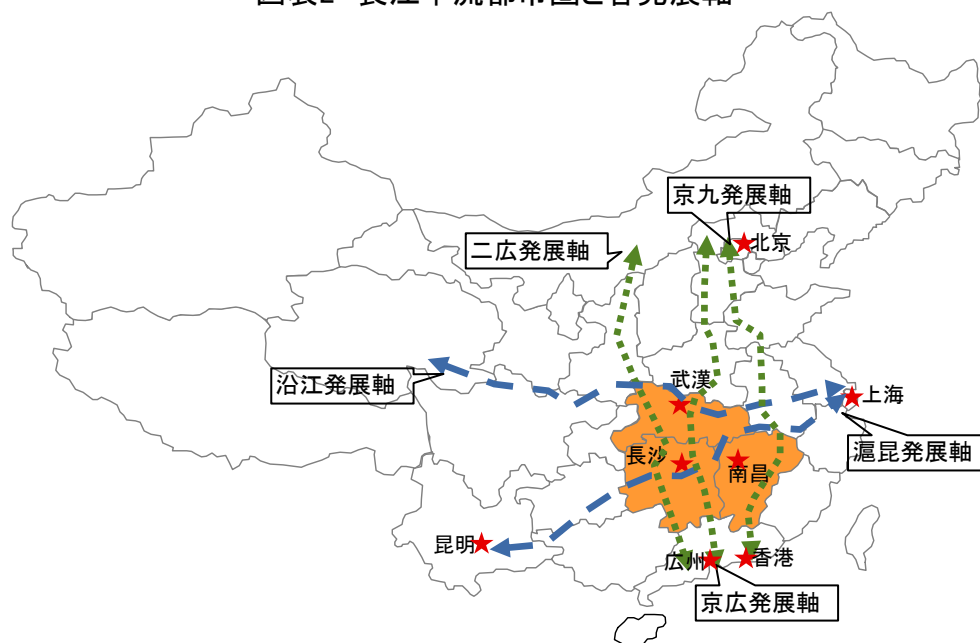
- ①. 都市・農村部の調和の取れた発展。新型都市化の方針に沿い、武漢、長沙、南昌を中心に、滬昆(上海-昆明)、京広(北京-広州)、京九(北京-九龍)、二広(後術)などの軸をベースとする多核ネットワークを構築し、近隣都市・農村の協力強化を通じて都市・農村発展の均衡化を推進する。
- ②. インフラ施設の連携。都市圏の交通・輸送ネットワーク、および水利、エネルギー、インフォメーションなど重要インフラ施設を整備し、各都市間の連携を向上させる。
- ③. 産業の協力。域内で各地の比較優位産業を中心に、協調の取れた産業発展体制を構築する。農業の生産効率を向上し、産業移転・受入などで構造調整を加速し、現代サービス業の集積度を向上し、地域特徴のある現代産業システムの構築を目指す。
- ④. 生態系システムの構築。生態系システムの構築に注力し、地域を跨る環境保護連動体制を確立し、都市圏発展のグリーン化を促し、人と自然の調和的発展を目指す。
- ⑤. 公共サービスの共有化。基本公共サービスの均等化を重点とし、各都市の教育、医療など福祉サービスの交流を促進し、文化交流、人材育成を強化し、新たな社会ガバナンスシステムを創出し、都市間協力で公共サービス水準の向上を目指す。

⑥. 対外開放の深化。経済グローバル化の流れに沿い、対外開放のツール・プラットフォームを構築し、国内外の地域間協力を推進し、経済の開放水準を向上し、経済成長に原動力を与える。

その他のポイントとして以下の2点が挙げられる。

- 「二広軸」の明確化。計画では、都市・農村部の調和的発展において、長江、滬昆、京広、京九、二広などの軸をベースとする」とするが、その中、「二広軸」との言い方は初めてである。二広軸とは発展改革委員会(発改委)によれば、二広高速道路(二连浩特「エレンホト」-広州)、焦柳鉄道(河南省焦作市-広西省柳州市)、および西モンゴル-華中石炭輸送専用鉄道を軸とし、襄陽、荊門、宜昌、荊州、常德、益陽、娄底などの都市を含む地域である。関係者によれば、「二広軸」は、湖北省の襄陽、宜昌の2つの副省都、およびその近隣都市の成長を促し、湖北省東・西部の均衡的発展を促進する狙いである。なお、「二広軸」が南へ延長すれば、北部湾経済区であり、北へ延長すれば、中原都市群、関中都市群であり、いずれも「一帯一路」の重要部分である。

図表2 長江中流都市圏と各発展軸



出所:各新聞報道によりBTMU(China)中国調査室作成

- 武漢、長沙、南昌3市の機能強化。近年、沿海部の産業移転などに伴い、湖北、湖南、江西3省は大きなチャンスを迎えている。2014年、中国経済が新常态(ニューノーマル)に入ったにもかかわらず、3省のGDPは前年比それぞれ、9.7%、9.5%、9.7%増と堅調な伸びを示した。その中、省都である武漢、長沙、南昌の寄与度が最も大きい。例えば、2006年末、武漢のGDPは全国第16位、長沙は28位、南昌は51位であったが、2014年末、武漢は全国8位、長沙は15位、南昌は44位へとそれぞれ上昇した。「計画」は3市を中心とする都市間ネットワークを構築する方針を示しており、3市は今後、交通、旅行、産業、および国民福祉などの分野で協力を深め、お互いの距離を縮め、住民の生活水準向上に努めると同時に、中心都市として中部地域の経済を牽引することも期待されている。

II. 都市圏計画で中部地域を牽引

(1) 初の都市圏計画

「長江中流都市群発展計画」は、「国家新型都市化計画(2014-2020年)」が発表されてから初めて承認された多地域都市圏計画である。昨年に発表した「長江経済ベルトに関する指導意見」においても、長江中流都市圏は長江デルタ都市圏、成渝都市圏とともに長江流域の3本柱とされている。国務院も、長江中流都市圏計画が長江経済ベルトひいては中部地域の発展を加速し、新型都市化の模索、地域経済一体化において重要な意義を持っていると重要視している。

長江中流都市圏の経済発展水準は、下流の長江デルタ都市圏に及ばないが、ポテンシャルが潜んでいる。一方、中流都市圏は工業基盤やインフラ状況などにおいて上流の成渝都市圏を上回り、上流地域、および中国西南部の成長を牽引する役目も課されている。このように長江中流都市圏は地理的にも、経済水準的にも長江上流、下流の繋ぎ目とされる存在である。

また長江中流都市圏は、武漢都市圏、環長株潭都市圏、環鄱陽湖都市圏の3部分からなり、そのうち、武漢都市圏と環長株潭都市圏は2007年にすでに「資源節約と環境にやさしい社会」の改革試験区とされており、「環鄱陽湖生態経済区計画」も2009年に国務院に承認され、3地域はいずれも「全国主要機能地域計画」の重点開発地域とされている。都市圏の発展に関する経験や、地域協力における過去の実績などから、「長江中流都市圏」は、「新型都市化計画」実施後の初の都市圏計画となるゆえんとされる。

計画の制定は2013年から始まり、承認されるまで3年かかったが、湖北、湖南、江西3省の地域協力はその間にはすでに大きく進められており、3省は今まで産業、交通、科学技術、文化、旅行、生態系、公共サービスなど30あまりの分野で締結の強化に合意したという。計画が承認された後、3省ともにこれをきっかけに、より一層の地域協力を深化していく意欲を示した。

現段階、政策上のサポートや産業発展の方向性などが明らかにされていないが、長江中流都市圏の強みを最大限に引き出すには、各地方政府が地域の壁を乗り越え、大局観を持ち、協調的に計画を進めることがポイントと思われる。今後は、政策の制定、インフラの連結、構造転換、イノベーション、環境保全等の分野における連携が注目される。

(2) 3省の基本状況、産業構造が類似

中国経済が2013年から7%前後の安定成長期に入ったにもかかわらず、江西、湖北、湖南3省のGDPはいずれも9.5%以上の高い伸びを維持している。発展改革委員会は、長江中流地域はここからしばらくの間、9%以上の成長を維持でき、ニューノーマルの下で中国経済の新たなエンジンとなる見通しを示している。

産業構造をみると、長江中流流域は古くから中国の農業地域であり、農業が占めるGDPの割合は3省いずれも10%以上となっている。また、3省とも第2次産業の割合は第3次産業を大きく上回っており、まだ工業化の段階にあると見て取れる。詳細な重点産業などについて各省の「国民経済と社会発展統計」では以下のように記述している。

図表3 2014年の各省主要経済指標

| | 単位 | 全国 | 江西省 | 湖北省 | 湖南省 |
|---------------|--------|-----------------|-----------------|------------------|---------------------|
| GDP | % | 7.4 | 9.7 | 9.7 | 9.5 |
| 人口 | 万人 | 136,782 | 4,542 | 5,816 | 6,737 |
| 第1次産業 | % | 5.2 | 10.7 | 11.6 | 11.6 |
| 第2次産業 | % | 43.1 | 53.4 | 46.9 | 46.1 |
| 第3次産業 | % | 51.7 | 35.9 | 41.5 | 42.2 |
| 輸出入(前年比) | 億ドル(%) | 43,024.6 (3.45) | 391.6 (16.4) | 408.7 (14.7) | 284.9 (17.2) |
| 輸出(前年比) | 億ドル(%) | 23,425.9 (6.05) | 270.8 (16.2) | 239.8 (14.3) | 171.7 (19.2) |
| 輸入(前年比) | 億ドル(%) | 19,598.7 (0.51) | 120.8 (16.7) | 168.9 (15.3) | 113.3 (14.3) |
| 社会消費小売総額(前年比) | 億元(%) | 262,394 (10.9) | 5,129.2 (12.09) | 11,806.27 (8.45) | 10,082 (11.79) |
| 海外直接投資(前年比) | 億ドル(%) | 1,195.6 (1.68) | 84.51 (11.92) | 79.28 (15.09) | 102.7 (17.98) |
| 主要進出企業 | 日系 | — | いすゞ、鈴木、武蔵化学、東芝 | 本田、日産、新日鉄、理研 | 三菱自動車、ヤマハ、東洋電機、オムロン |
| | その他 | — | エクソンモービル、フォード | プジョー、フォックスコン、GE | サムスン、LG、シーメンス |

出所：各省統計年鑑によりBTMU(China)中国調査室作成

▶ 江西省

江西省域内の鄱陽湖平原は中国でも重要な食糧生産基地であり、省内のグリーン農産物、有機農産物の産出量は全国トップレベルである。また江西省は木材・モウソウチク、淡水魚産地であり、銅、モリブデンなど非鉄金属の蓄積も豊富である。江西省は、自動車・航空・精密製造、金属精錬、漢方薬とバイオ製薬、電子情報と現代家電、食品加工、化学製品・新型建築材料の6大産業を重点産業としているほか、太陽光発電、特種スチール、精密機械、グリーン食品、旅行などの産業も近年、順調に成長している。主要進出外資企業は

いすゞ、鈴木、東芝、フォードなど。

▶ 湖北省

湖北省の水資源は豊富で、米、綿花、油糧作物の栽培面積、産出量は全国ではトップレベルである。製造業においては、自動車、鉄鋼、石油化学、食品、電子情報、電力、紡織、装備製造を主要産業としている。そのうち、付加価値ベースでは自動車、鉄鋼、石油化学がトップ3であり、食品と紡織の軽工業の伸びも堅調である。主要進出外資企業は本田、日産、新日鉄、プジョー、フォックスコン、GEなど。

▶ 湖南省

湖南省は古くから「魚米之郷」といわれ中国の重要農業基地であり、産出量では、米は全国第1位で、お茶は第2位、柑橘類は第3位であり、その他、野菜栽培、綿花、サトウキビなどの産出量も全国トップレベルである。湖南省は、工程機械、電子情報と新材料、石油化学、自動車および関連部品、鉛・亜鉛硬質合金鉄精錬など10大産業を重点産業としている。省内では機械製造、食品、電子情報、金属精錬、建築材料、電力など9産業の付加価値はいずれも1千億元超の規模となっている。主要進出外資企業は三菱自動車、ヤマハ、オムロン、サムスン、LG、シーメンスなど。

以上のように、長江中流3省は経済水準、産業構造などにおいて類似する点が多々ある。産業構造の同質化は企業の集約を促し、域内の産業競争力の向上につながる点から、必ずしも悪いとは言えない。ただいかに悪質な競争を避け、企業を合理的な競争へ導くかがポイントである。当局はこれからトップレベルで各地の産業発展の方向性をより明確に示すことが重要であろう。

時間は掛かるが現段階で3省の地方政府が域内の企業集約を推進する一方で、3省の有利な立地が沿海部からの産業移転の追い風にもなっている。近年、中国は産業の構造転換を進めており、東部から中西部への産業移転は今後多くなる見込みである。長江中流都市圏は沿海部に近く、水資源が豊富で、産業移転の漸進性を考え、中流都市圏は沿海部産業移転の受け皿として最も有力な地域である。それをさらに前進させるには、インフラ、特に交通環境の整備は重要であろう。それは沿海部企業の移転を誘致する基盤であるほか、企業が貴州、四川、雲南など西南地域へ進出する踏み台としても大いに期待されている。

IV. 都市圏計画で経済成長を後押し

近年中国においては、20世紀70年代に珠江デルタ、80年代に長江デルタ、90年代に京津唐(北京-天津-唐山)、および渤海周辺地域、90年代末に西部大開発、2003年に東北振興計画など地域開発計画は次々と打ち出され、中国の経済成長の原動力として大きな役割を果たしている。以下に、ここ数年で発展計画が明らかになっている主要な都市圏を紹介する。

▶ 長江デルタ都市圏

国務院は2010年、「長江デルタ地域計画」を承認した。長江デルタ都市圏は上海市、江蘇省、浙江省の25都市からなり、面積は21万700平方キロメートルである。目下では、長江デルタは中国において経済水準が最も高く、都市化が最も進んでいる地域であり、世界的にも有数の都市圏となっている。

▶ 珠江デルタ都市圏

国務院は2008年12月、「珠江デルタ地域改革発展計画概要(2008~2020年)」を発表した。珠江デルタ都市圏は広東省の広州、深セン、珠海、仏山、江門、東莞、中山、惠州、肇慶を中心とするほか、香港、マカオとも緊密につながっている。

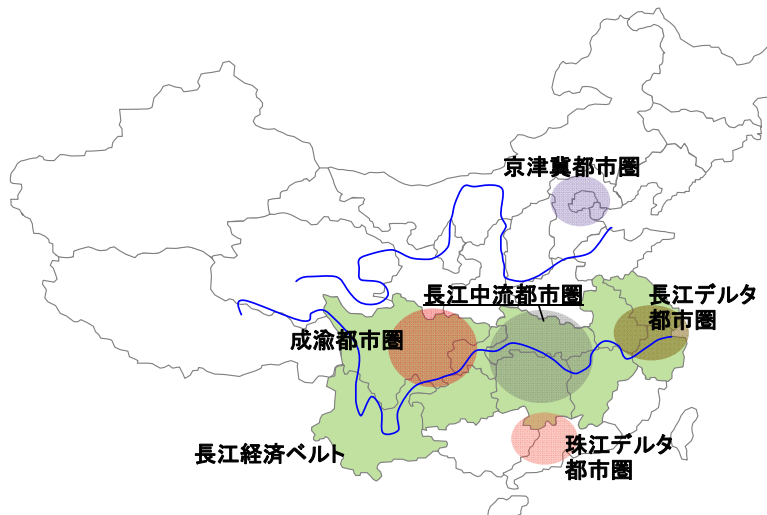
▶ 成渝都市圏

2011年に承認された「成渝経済区計画」をベースとし、成都、重慶を中心とし、四川省内の11都市および重慶市を含む。詳細計画は年内に国務院に提出する見込みである。

▶ 京津冀都市圏

「京津冀都市圏計画」は第十一次5ヶ年計画期間中に重点的に進められた地域経済計画である。北京、天津の2つの直轄市、および河北省の8都市からなっている。なお、より詳細な「京津冀共同发展計画」は早ければ4月末にも発表される見通しで、北京、天津、河北省の位置づけや、域内の産業配置・移転、生態系建設、交通一体化はより明確に示される見通しである。

図表4 中国の主要都市群



出所: 関連規画、新聞報道によりBTMU(China)中国調査室作成

➤ その他

「国家新型都市化計画(2014-2020年)」では、長江中流都市圏のほか、地域経済の均衡的發展を促すため、中原都市圏、ハルビン・長春都市圏の育成を加速するとも言及した。それに今年1月の新華社、および3月發展改革委員会経済司の情報を加えると、目下進められている都市圏は、国家級都市圏5つ、区域都市圏9つ、地域都市群6つの計20都市圏が挙げられる。詳細は以下の通り。

図表5 中国各地の都市群一覧

| | |
|--------------|--|
| 国家級都市群 | 長三角都市群、珠三角都市群、京津冀都市群、長江中流都市群、成渝都市群 |
| 区域都市群(二級都市群) | ハルビン・長春都市群、山東半島都市群、遼寧中南部都市群、台湾海峡西岸都市群、関中都市群、中原都市群、江淮都市群、北部湾都市群、天山北麓都市群 |
| 地区都市群(中小都市群) | フフホト・包頭・オールドス都市群、晋中都市群、寧夏黄河沿い都市群、蘭西都市群、滇中都市群、黔中都市群 |

出所: 各新聞報道によりBTMU(China)中国調査室作成

長江デルタ、珠江デルタ、および京津冀都市圏の実例から見て、地域経済の潜在的成長力が都市別行政の障害を排除することで大きく引き出されている。都市圏はこれから最もポテンシャルのある地域単位として、中国経済成長のエンジン、新型都市化の試験区として注目されているほか、グローバル化や国際分業の視点からも、都市圏の産業協力の深化が中国の国際競争力の向上につながることも期待されている。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 余兴

全国情報

【マクロ経済】

1～3月の貿易額、前年同期比6%減

税関総署によれば、1～3月の貿易総額は前年同期比6%減の5兆5,400億元となり、うち、輸出額は4.9%増の3兆1,500億元、輸入額は17.3%減の2兆3,900億元といずれも振るわなかった。貿易の低迷について税関総署は、国外需要の低迷、国内労働力や融資コストの上昇が主因とみている。また3月単月では、貿易総額は前年同月比13.5%減であり、輸出(14.6%減)、輸入(12.3%減)とも大幅な減少を記録した。

商品別の輸出額を見ると、機械と電化製品は6.4%増の1兆8,200億元で輸出総額の57.7%を占め、そのうち、輸送機械、携帯電話や金属加工工作機械などの先進設備の伸びは全て20%を上回り、産業の構造転換に進展が見られている。その他、織物、服装、玩具など労働集約型製品の輸出額は6.1%増の6,291億6000万元で全体の20%を占めている。

(4月14日 税関総署、中華工商時報)

財政部はPPP融資プロジェクト審査を慎重に、規模を抑制

財政部は13日、「政府と民間資本の連携プロジェクト(PPP)に対する財政負担能力評価ガイドライン」を発表し、財政リスクを防止するために、財政負担能力を判断したうえで新規プロジェクトに対する審査を慎重に進め、その規模を抑制するよう求めた。

同ガイドラインによれば、地方政府がPPP予算支出責任に基づき、該当プロジェクトの実施による財政支出への影響を評価した上、年間PPPへの支出が一般公共予算支出の10%以下に抑え、また各分野・産業にバランスを取り、PPPの単一分野での過度な集中を避けるよう指示した。

民生証券によれば、現時点で省・市レベル地方政府が進めているPPPの規模は約2兆円で、そのうち、すでに成約されたプロジェクトの総額は3,350億元で、分野別では交通設備、公共事業、水利工程、汚水処理やごみ処理などが多い。

(4月14日 財政部)

第1四半期の経済指標は振るわず、下ぶれリスクが懸念

今年第1四半期(1～3月)の国内総生産(GDP)は前年同期比7.0%増となった。伸び率は前期の7.3%から0.3ポイント鈍化し、リーマン・ショック後の2009年第1四半期以降、6年ぶりに最も低い伸びとなった。

第1四半期の規模以上工業企業付加価値は6.4%増で、伸び率は1～2月より1.2ポイント鈍化した。業種別では、鉄道・船舶・航空宇宙・その他運輸製造業(15.5%増)、コンピューター・通信・その他電子設備製造業(12.3%増)、化学原料・化学製品製造業(9.7%増)、非鉄金属製錬・圧延加工業(9.6%増)など35業種は上昇した。

第1四半期の固定資産投資は13.5%増の7兆7,511億元で、伸び率は1～2月から0.4ポイント鈍化した。地区別では、東部地区は12.2%、中部地区は15.9%、西部地区は12.6%と中部の投資が他地域を上回っている。

第1四半期の社会消費小売総額は10.6%増の7兆715億元となった。内訳では、飲食消費が11.3%、商品小売額が10.5%とそれぞれ増加した。なお、第1四半期のネットショッピング額は6,310億元で昨年通年から8.7ポイント鈍化したものの、依然として41%増の高い伸びを示している。

統計局は第1四半期の主要経済指標の不振について、外需低迷、構造改革に伴う内需の減少が主因と見て

いるが、7%は世界的に見て依然として高い成長率であり、心配する必要はないとの見方を示した。

(4月16日 統計局)

1～3月の対中直接投資、前年同期比 11.3%増

商務部によれば、1～3月の海外からの対中直接投資(FDI、金融・証券・保険を除く)は前年同期比11.3%増の348億8,000万ドルで、伸び率は今年1～2月(17%増)より5.7ポイント鈍化した。

国・地域別では、EU(30.5%増)、英国(259%増)などは堅調な伸びを示した一方、米国(40%減)、ASEAN(31.2%減)、日本(12.3%減)は減少した。

業種別では、農林水産業は14.8%増の5億ドル、製造業は3.6%減の112億2,000万ドル、サービス業は24.1%増の215億9,000万ドルとなり、うちサービス業が全体に占める割合は61.9%に上昇した。

地域別では、東部地区は18.8%増の297億8,000万ドル、中部地区は26.0%減の26億7,000万ドル、西部地区は15.2%減の24億3,000万ドルとなった。

1～3月の中国からの海外直接投資(ODI)は前年同期比29.6%増の257億9,000万ドルで、伸び率は1～2月から21.4ポイント鈍化した。3月単月では前年同月比0.4%増の83億9,000万ドルとなった。

(4月17日 商務部)

【金融】

人民銀行、預金準備率を1ポイント引き下げ

中国人民銀行は4月19日、金融機関預金準備率を1.0ポイント引き下げ、20日より実施することを発表した。預金準備率の引き下げは2月に続き、今年に入ってから2回目であり、輸出や不動産市況が不振で、国内経済成長が鈍化する中、さらなる金融緩和で景気を下支えする狙いと思われる。

今回の引き下げにより、大手金融機関の預金準備率は現行の19.5%から18.5%へ、中小金融機関は16%から15%へそれぞれ引き下げられることとなり、市場へ約1兆2,000億元の資金供給効果があるものと推察される。

なお、今回の預金準備率引き下げの発表内容から、金融政策方向性の変更に関わる記載はなかった。人民銀行の周小川総裁は3月22日、昨今人民銀行がいくつかの量的緩和策を実施したが、中国経済の規模も拡大しているため、全体で見ると、穏健な金融政策の範囲を超えていないと強調した。

(4月20日 人民銀行、ほか)

3月の金融指標、新規増加額は預金・貸出ともに前年同月比減少

3月末時点の貸出残高は前年同期比13.3%増の91兆5,200億元となり、そのうち、人民元建て貸出残高は14%増の85兆9,100億元、外貨建ての貸出残高は前年同期比4%増の9,146億ドルとなった。また3月では、新規人民元建て貸出額は1兆1,800億元となり、前年同月より661億元減少したが、2月(1兆200億元)より15.7%増加した。

3月末時点の預金残高は10.6%増の129兆1,500億元となり、そのうち、人民元建て預金残高は10.1%増の124兆8,900億元で、伸び率は2月より0.8ポイント縮小した。3月の人民元建て新規預金額は2兆5,600億元で前年同月より5,544億元減少した。

その他、3月末時点のマネーサプライ(M2、現金+預金)残高は前年同期比11.6%増の127兆5,300億元で、伸び率は前月末から0.9ポイント縮小した。3月の社会融資総額は1兆1,800億元で、前年同月より8,378億元減少した。

(4月16日 人民銀行)

外貨資本金の人民元転の自由化、全国で可能に

国家外貨管理局(以下、外管局)は4月8日、「外商投資企業の外貨資本金元転管理方式を改革することに関する通知」(以下、通知)を公表し、今まで上海自由貿易試験区等の一部地域に限定された外貨資本金の人民元転の自由化(中国語「意願結匯」)は、6月1日より全国で可能となった。

今まで、外資企業が外貨資本金を元転して使用する際はエビデンスの提出が必要(中国語「支付結匯」)とされ、為替相場を考慮し両替タイミングを選択することは困難であった。「19号通知」は、外資企業が「意願結匯」と、従来の「支付結匯」のどちらかを選択して外貨資本金を使用することを許可した。すなわち、6月1日から「意願結匯」を選択した外商投資企業は、外貨資本金の元転時にエビデンスを提出せずに全額元転できるため、為替相場を考慮して両替のタイミングを選択できる。

なお、目下では、「意願結匯」比率は100%とされ、外貨資本金全額を自由に元転することができるが、この比率は今後、国内外貨両替の状況に基づき調整される可能性もあるという。詳細は外貨管理局 HP (http://www.safe.gov.cn/resources/wcmpages//wps/wcm/connect/safe_web_store/safe_web/wxw/ywfb/node_news_ywfb_store/f9c5418047efb2ce9cccbee2a1794d/)をご参照ください。

(4月13日 外貨管理局)

個人の複数証券口座の開設を解禁へ

中国証券登記結算機構は4月12日、人民元建てA株取引における個人投資家1人につき1口座とする規制を撤回し、13日より実施することを発表した。

これまでの株式投資は、個人投資家が証券会社を1社しか選ぶことができず、単一口座で株式の売買を行っていたが、今回の解禁を受け、個人投資家は複数の証券会社で、最大20口座まで開設することができる。その一方、証券会社として顧客獲得のために手数料の引き下げが迫られ、これは株式投資のさらなる活発化につながると期待されている。

(4月13日付け 上海証券報)

【産業】

70都市住宅価格指数、回復傾向へ

国家統計局が発表した3月の全国70都市住宅価格指数によれば、新築住宅価格指数(保障性住宅を除く)は、前月比下落したのが50都市で、前月の66都市より16都市減少した。下落率はすべて1%以下で、広東省恵州市の0.9%が最も高かった。価格の下げ止りについては、3月に実施された個人住宅ローンの規制緩和などが功を奏したと見られている。

3月の新築住宅価格指数は前年同月比では、70都市すべて下落した。下落率は浙江省杭州市の10.8%が最も高かった。

なお、3月の中古住宅価格は前月比下落したのが48都市で、下落数は前月の61都市から13都市減少した。一方、前月比上昇したのは前月より7都市増加した12都市で、北京市、深セン市など大都市はいずれも堅調な伸びを示した。

(4月19日 国家統計局)

水質汚染対策の「水十条」を発表

国務院は4月16日、昨年の「大気汚染防止行動計画」に次ぎ、環境対策の第2弾として「水汚染防止行動計画」を発表した。同計画は全10条からなり、「水十条」と呼ばれている。「水十条」は2020年までに長江や黄河など7大流域で「良好」以上の水域の割合が70%以上、2030年までに75%以上へ引き上げ、都市部の飲用水源で同比率を2020年に93%以上、2030年に95%以上に高める目標を掲げた。

それらの目標を実現するため、汚染物質の排出抑制、経済構造の調整、水資源の節約と保護といった措置が打ち出されるとともに、各地域が水質状況を観測し、水質ワースト10の都市を毎年公表し、汚染物排出が基準を超えた企業を生産停止・閉鎖させるなど、計画の執行をより一層厳格に行うよう各地方政府に求めた。詳細は国務院HP (http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-04/16/content_9613.htm#)をご参照。

(4月16日 国務院)

再編企業・事業法人に対して3年間不動産取得税を免除へ

財政部、国家税務総局は13日、「企業・事業法人¹の再編支援に関する通知」を発表し、一定の条件を満たせば、企業・事業法人が再編するときの不動産取得税を免除することを決定した。実施期間は2015年1月1日から2017年12月31日までとされている。

具体的には、企業法人が再編された際、元企業法人が投資主体として存続し、かつ再編後の企業での持ち株比率が75%以上所有し、権利・義務を継承する場合には、再編後の企業が元企業法人の土地、家屋権を取得する際の不動産税を免除する。事業法人の場合、元投資主体が存続し、かつ再編後の企業での出資比率が50%を超えた場合、再編後の企業が元事業法人の土地、家屋権を取得する際の不動産税を免除する。

企業再編における税制上の優遇は企業再編コストの低減につながり、生産能力過剰の解消に向けたM&Aや混合所有制改革にもプラスと見られている。

(4月14日付け 経済参考報)

¹ 企業法人は、法律規定に従い、法人資格を取得した経済主体を指し、有限会社、株式会社、国有企業、団体企業はそれに属する。事業法人とは、営利を目的とせず、政府機関と企業法人以外の社会経済主体をいう。例えば、教育機関、科学研究機関、病院などはそれに属する。ただ事業法人は法律に従い、一部補助的な収入を得ることが認められており、学校の学費、博物館の入場券、病院の治療費などはそれに当たる。

地方情報

【広東】2014年の新規登記企業は前年同期比41.4%増

広東省が市場主体の参入規制の緩和や登記手続きの簡素化などの商事制度改革を全面的に実施してから1年、その効果は徐々に現れ始めた。

2014年、広東省新規登記企業は前年比41.4%増の49万9,000万戸と大幅に増加し、そのうち第3次産業が占める割合は0.91ポイント増の85.56%、産業構造のレベルアップが進んでいる。また新規登記した個人経営事業体の従業員数は前年同期比32.1%増の591万6,000人と雇用の増加にも貢献している。

(4月14日付「中華工商時報」)

【青島】新しい風力発電所が稼動

青島市で8ヶ所目である大唐龍鳳風力発電所はこのほど稼動した。同風力発電所は大唐新能源山東公司により運営され、年間発電量は5,415kWhと見込まれている。また同規模の電力を火力で発電するより、石炭1万7,700トン、水15万1,400トンを節減できるほか、二酸化炭素(CO₂)の排出もは4万8,700トン抑制される見通しである。大唐龍鳳風電所を加え、青島市の風力発電容量は41万7,450kWと山東省内第5位となった。

(4月13日「青島早報」)

【成都】1~3月の自動車生産は23万台

1~3月の四川省成都市の自動車生産台数は前年同期比9.4%増の23万3,500台となった。成都市に進出している自動車メーカーの増産などにより、今年通年で自動車生産100万台に達する可能性もあるという。

メーカー別では、第一汽車とフォルクスワーゲンの合弁である一汽大衆の生産台数は16万1,500台で全体の約7割を占めているほか、昨年成都に進出したボルボを初め、中高級セダンの生産も増えている。

(4月16日付「四川日報」)

【上海】1家庭当たり住宅面積は71M²

上海社会科学院が上海市民の住宅状況に関し、18~65歳の2010人を対象にしたアンケート調査を行った結果、同市常住人口1世帯あたりの住宅面積が71.04平方メートルで、1人当たりが24.16平方メートルであることが明らかにされた。

住宅別では、マンションの持ち家は58.5%、賃貸は16.2%、低収入者向け住宅は13.1%、親戚・友人の家は5.4%、社寮4.8%、一戸建ての持ち家1.9%となっている。

(4月14日「東方早報」)

【天津】5月から「黄標車」の通行を全面禁止

天津市では、5月1日より「黄標車」と呼ばれる排ガス基準を満たさない自動車の市内通行を終日禁止し、違反した場合は200元の罰金を課すこととなった。天津市政府によれば、今年の1~3月、黄標車を約1万8,000台を淘汰したが、残り3万4,000台余りの黄標車が使われているという。なお、天津市は2011年以降、19万台以上の黄標車を淘汰し、それに給付した補助金は6億元に達した。

(4月13日「天津日報」)

【深セン】2014年の電子商取引額は1兆元超

深セン市経済情報委員会によれば、2014年の深セン市電子商取引額は前年比58.4%増の1兆5,070億元で初めて1兆元超となった。深セン市の電子商取引額は2010年以降、毎年50%以上の伸びで急成長してきた。

また2014年のクロスボーダー電子商取引額は前年比27.3%増の170億4,000万ドルで電子商取引全体の7%、同市貿易額全体の3.5%とそれぞれ占めている。

(4月13日「新華社」)

BTMU の中国調査レポート(2015年4月)

- ニュースフォーカス第10号
広東省・香港両政府 2015年重点業務を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150422_001.pdf
香港支店・業務開発室
- BTMU 中国月報(2015年4月号)
<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115040101.pdf>
国際業務部
- 経済レビュー
中国経済の減速による貿易面を通じたアジア経済への影響について
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150401_002.pdf
経済調査室
- ニュースフォーカス第9号
東莞市人民政府 製造業の発展に関する戦略を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150401_001.pdf
香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214